

【 教 育 費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
保 健 体 育 費	保健体育総務費	【地方創生臨時交付金事業】 学校保健体育関係事業 (教育推進課)	23,995,000	21,148,477	円 分担金及び負担金 2,913,020 国庫支出金 10,674,000 諸 収 入 121,350 一 般 財 源 7,440,107	円 学校安全の普及及び充実に向けて水質検査や室内空気化学物質濃度測定等を実施して学校環境衛生の維持・改善に努めるとともに、園児・児童・生徒の災害給付制度への補助等、学校保健活動の充実を図った。また、消毒ボランティアの配置や非接触型温度計、手指消毒用アルコール等を充実させ、新型コロナウイルス感染拡大予防を図った。 〈経費の内訳〉 ・報償費 6,940,500 円 ・需用費 4,626,249 円 ・役務費 1,011,432 円 ・使用料及び賃借料 469,760 円 ・負担金、補助及び交付金 8,100,536 円
		健康診断事業 (教育推進課)	58,342,000	48,040,425	一 般 財 源 48,040,425	円 園児・児童・生徒及び教職員の健康の維持増進に向け、結核検診や心臓検診、健康診断等を実施した。 〈経費の内訳〉 ・報酬 36,382,960 円 ・報償費 498,400 円 ・需用費 309,651 円 ・役務費 65,113 円 ・委託料 10,784,301 円
		スポーツ推進委員事業 (いきがい学習課)	2,822,000	2,046,210	一 般 財 源 2,046,210	円 コロナ禍の中、感染防止対策を講じて、地域及び市主催スポーツ事業等において、参加者に応じた安全なスポーツ指導と市民の健康促進を図った。 〈経費の内訳〉 ・報酬 1,980,000 円 ・旅費 3,860 円 ・需用費 48,550 円 ・負担金、補助及び交付金 13,800 円

【 教育費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
保 健 体 育 費	保健体育総務費	中学校体育施設開放事業 (地域教育課)	547,000	294,056	一 般 財 源 294,056	<p>市内中学校の学校施設(運動場・体育館)を学校教育に支障のない時間帯かつ、感染状況を鑑み可能な範囲で開放し、地域のコミュニティづくりを促進するとともに、青少年の健全育成を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用回数</td> <td>875回</td> <td>3,178回</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 95,989 円 ・ 役務費 2,932 円 ・ 原材料費 195,135 円 	区 分	R2年度	R1年度	年間利用回数	875回	3,178回
		区 分	R2年度	R1年度								
年間利用回数	875回	3,178回										
市民スポーツ自主事業 (いきがい学習課)	16,258,000	11,653,696	一 般 財 源 11,653,696	<p>リオ五輪卓球銀メダリスト吉村真晴さんを迎え、小・中学生を対象とした体験型卓球教室を実施した。また、大阪府下で一番最初に東京2020オリンピック聖火展示セレモニーを実施し、多くの市民に夢と希望を与えた。さらに、コロナ禍の中、体育協会との共催によるスポーツ大会・教室や各校区スポーツ振興協議会による地域スポーツを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参 加 者 数</td> <td>13,143人</td> <td>18,015人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 43,200 円 ・ 委託料 11,610,496 円 	区 分	R2年度	R1年度	参 加 者 数	13,143人	18,015人		
区 分	R2年度	R1年度										
参 加 者 数	13,143人	18,015人										

【 教育費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
保健体育費	体育施設費	市民体育館管理事業 (いきがい学習課)	42,779,000	42,776,994	諸 収 入 7,700,000 一 般 財 源 35,076,994	<p>平成26年度から指定管理者制度を導入しており、幅広いスポーツプログラムの提供により、市民サービスの向上と利用促進を図った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館や居室入場制限のため利用者数が減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 用 者 数</td> <td>95,145人</td> <td>147,845人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 150,150 円 ・ 委託料 39,409,537 円 ・ 補償、補填及び賠償金 3,217,307 円 	区 分	R2年度	R1年度	利 用 者 数	95,145人	147,845人
		区 分	R2年度	R1年度								
利 用 者 数	95,145人	147,845人										
市民プール管理事業 (いきがい学習課)	15,397,000	8,583,677	一 般 財 源 8,583,677	<p>平成26年度から指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営に努め、多くの市民が安全かつ衛生的に利用できるよう準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 用 者 数</td> <td>中止</td> <td>30,776人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 24,430 円 ・ 委託料 8,559,247 円 	区 分	R2年度	R1年度	利 用 者 数	中止	30,776人		
区 分	R2年度	R1年度										
利 用 者 数	中止	30,776人										

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
保健体育費	体育施設費	市民道夢館管理事業 (いきがい学習課)	40,735,000	40,732,348	一般財源 40,732,348	平成26年度から指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営に努めているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館や居室入場制限のため利用者数が減少した。 <table border="1" data-bbox="1435 395 2136 459"> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>91,594人</td> <td>134,683人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・需用費 1,210,000 円 ・役務費 43,260 円 ・委託料 37,578,241 円 ・使用料及び賃借料 778,800 円 ・補償、補填及び賠償金 1,122,047 円	区 分	R2年度	R1年度	利用者数	91,594人	134,683人
		区 分	R2年度	R1年度								
利用者数	91,594人	134,683人										
運動広場管理事業 (みち・みどり整備課)	41,050,000	33,827,669	使用料及び手数料 1,193,700 一般財源 32,633,969	市民の健康増進及び健全なスポーツレクリエーション活動の拠点となる市民運動広場、大塚運動広場等の施設を適切に維持管理した。 <table border="1" data-bbox="1442 887 2143 951"> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>166,576人</td> <td>302,168人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・需用費 12,003,726 円 ・役務費 1,600,183 円 ・委託料 18,481,412 円 ・原材料費 1,434,348 円 ・備品購入費 308,000 円	区 分	R2年度	R1年度	利用者数	166,576人	302,168人		
区 分	R2年度	R1年度										
利用者数	166,576人	302,168人										

【 教育費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果						
保健体育費	体育施設費	スポーツパークまつばら 管理事業 (みち・みどり整備課)	円 513,000	円 414,510	円 一般財源 414,510	<p>スポーツパークまつばらについて、安全で安心して利用できるよう適正に管理することにより、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に寄与した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>44,551人</td> <td>48,651人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 402,490 円 ・役務費 12,020 円 	区 分	R2年度	R1年度	利用者数	44,551人	48,651人
	区 分	R2年度	R1年度									
利用者数	44,551人	48,651人										
学校給食費	学校給食センター運営事業 (学校給食課)	70,590,000	64,422,358	一般財源 64,422,358	<p>松原市立学校給食センターの衛生管理の徹底及び設備の機能維持に努め、児童・生徒に安心・安全な給食を提供した。</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 53,127,929 円 ・役務費 6,287,879 円 ・委託料 4,019,512 円 ・使用料及び賃借料 557,338 円 ・備品購入費 425,700 円 ・負担金、補助及び交付金 4,000 円 							

【 教 育 費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																					
保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	【地方創生臨時交付金事業】 学校給食業務事業 (学校給食課)	532,283,000	477,458,241	国 庫 支 出 金 236,555,000 一 般 財 源 240,903,241	<p>徹底した衛生管理と、給食を食べる児童のことを意識した調理を実践し、円滑な運営に努め、安心・安全な給食を提供した。また、令和2年度2・3学期分の学校給食費を無償化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の家計への経済的支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学 校 数</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>児 童 数</td> <td>5,279人</td> <td>5,369人</td> </tr> <tr> <td>年 間 給 食 数</td> <td>929,011食</td> <td>960,520食</td> </tr> <tr> <td>松原学校給食(株)補助金</td> <td>174,261,870円</td> <td>186,044,006円</td> </tr> <tr> <td>地産地消推進補助金</td> <td>2,586,376円</td> <td>3,418,522円</td> </tr> <tr> <td>学校給食無償化補助金</td> <td>230,233,714円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 64,055,202 円 ・負担金、補助及び交付金 407,081,960 円 ・補償、補填及び賠償金 6,321,079 円 	区 分	R2年度	R1年度	学 校 数	15校	15校	児 童 数	5,279人	5,369人	年 間 給 食 数	929,011食	960,520食	松原学校給食(株)補助金	174,261,870円	186,044,006円	地産地消推進補助金	2,586,376円	3,418,522円	学校給食無償化補助金	230,233,714円	
	区 分	R2年度	R1年度																								
学 校 数	15校	15校																									
児 童 数	5,279人	5,369人																									
年 間 給 食 数	929,011食	960,520食																									
松原学校給食(株)補助金	174,261,870円	186,044,006円																									
地産地消推進補助金	2,586,376円	3,418,522円																									
学校給食無償化補助金	230,233,714円																										
		中学校給食事業 (学校給食課)	121,892,000	110,887,982	一 般 財 源 110,887,982	<p>衛生管理が徹底された民間調理場活用方式により安心・安全な中学校給食を提供した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学 校 数</td> <td>7校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>生 徒 数</td> <td>2,643人</td> <td>2,759人</td> </tr> <tr> <td>年 間 給 食 数</td> <td>422,599食</td> <td>434,753食</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 106,452,680 円 ・補償、補填及び賠償金 4,435,302 円 	区 分	R2年度	R1年度	学 校 数	7校	7校	生 徒 数	2,643人	2,759人	年 間 給 食 数	422,599食	434,753食									
区 分	R2年度	R1年度																									
学 校 数	7校	7校																									
生 徒 数	2,643人	2,759人																									
年 間 給 食 数	422,599食	434,753食																									

【公債費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
公債費	元金	元金 (財政課)	3,975,926,000 円	3,967,480,358 円	市債 191,400,000 一般財源 3,776,080,358	<p>臨時財政対策債や退職手当債、投資的事業の財源として借り入れた市債に係る元金を償還した。なお、令和2年度においては191,400,000円の借換を行った。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 3,967,480,358 円</p>
	利子	利子 (財政課)	298,836,000	266,606,732	一般財源 266,606,732	<p>長期債の借入及び一時借入金に係る利子を償還した。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 266,606,732 円</p>

一 般 会 計

一 投資的経費の内訳 一

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
総務管理費	財産管理費	庁舎空調機更新事業 (総務課)	9,900,000	4,758,600	市債 4,700,000 一般財源 58,600	庁舎の空調設備の更新を行った。 更新箇所 庁舎3階第2委員会室・議会会議室 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 4,758,600 円

【 民生費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
社会福祉費	老人福祉センター費	老人福祉センター弁天苑建設事業 (高齢介護課)	18,252,000	14,348,700	市債 11,000,000 一般財源 3,348,700	高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉センター弁天苑の移転に伴う整備等を行った。 〈経費の内訳〉 ・ 役務費 250,000 円 ・ 委託料 8,158,700 円 ・ 工事請負費 5,940,000 円
児童福祉費	児童福祉費	私立保育所整備事業 (子ども施設課)	98,122,000	98,122,000	国庫支出金 87,220,000 市債 8,700,000 一般財源 2,202,000	私立保育所の施設整備に補助を行うことで、保育機能の向上に寄与し、待機児童の解消に繋がった。 〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 98,122,000 円
		放課後児童クラブ整備事業 (子ども施設課)	19,768,000	19,768,000	国庫支出金 6,589,000 府支出金 6,589,000 市債 4,900,000 一般財源 1,690,000	私立放課後児童クラブの施設整備に補助を行うことで、保育機能の向上に寄与し、待機児童の解消に繋がった。 〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 19,768,000 円

【 民生費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
児 童 福 祉 費	児童福祉施設費	認定こども園建設事業 (子ども施設課)	694,205,000	690,047,800	国 庫 支 出 金 78,325,000 (繰 越 分) 市 債 600,200,000 (繰越558,900,000含む) 繰 越 金 287,500 一 般 財 源 11,235,300	令和3年4月のわかばこども園開園に向け、建設工事等を実施した。 〈経費の内訳〉 ・ 役務費 210,000 円 ・ 役務費 (繰越分) 200,000 円 ・ 委託料 2,702,400 円 ・ 委託料 (繰越分) 13,750,000 円 ・ 工事請負費 46,963,400 円 ・ 工事請負費 (繰越分) 623,562,500 円 ・ 備品購入費 2,659,500 円
		留守家庭児童会室空調機 設置事業 (子ども施設課)	2,195,000	2,191,200	国 庫 支 出 金 634,000 府 支 出 金 634,000 一 般 財 源 923,200	子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後留守家庭となる児童に対し、安心安全な保育環境を提供するため、空調機器を設置した。 〈経費の内訳〉 ・ 備品購入費 2,191,200 円

【 衛生費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
清 掃 費	清 掃 総 務 費	広域廃棄物埋立処分場整備事業 (環境政策課)	3,455,000 円	3,193,000 円	市 債 2,800,000 一 般 財 源 393,000	<p>広域臨海環境整備センター法に基づき、広域廃棄物埋立処分場の延命化を図るための既存設備の更新や整備、平成30年台風21号による被害の復旧及び改良並びに新たな埋立処分場設置に係る調査を行い、最終処分場の長期的かつ安定的な確保に努めた。</p> <p><経費の内訳> ・委託料 3,193,000 円</p>

【産業経済費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
農業費	農地費	農業用施設整備事業 (産業振興課)	4,950,000	4,940,000	一般財源 4,940,000	土地改良区・水利組合・実行組合等が実施した農業用施設(ため池・樋門・水路・防護柵・さく井等)の新設及び改修工事に対して補助を行うことで、農業生産の基盤及び環境の整備や災害の未然防止、市民の事故防止に努めた。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,940,000 円
		別所今池整備事業 (産業振興課)	7,750,000	5,209,500	繰入金 5,209,500	大阪府が行う別所今池地区におけるため池の改修事業に係る経費を負担した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 5,209,500 円

【土木費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設及び改良工事 (みち・みどり整備課)	162,323,000	72,798,301	国庫支出金 29,399,000 (繰越22,829,000含む) 市債 35,000,000 (繰越27,000,000含む) 繰越金 110,500 一般財源 8,288,801	道路の新たなネットワーク形成や既設道路の改良により、交通の利便性や災害時の利用など安心、安全なまちづくりを進めた。 明示測量設計等業務委託事業に伴う事務費 岡立部1号線道路改良事業 (仮) 三宅東202号線道路新設事業 (仮) 三宅西102号線道路改良事業 (繰越分) 〈経費の内訳〉 ・ 需用費 131,705 円 ・ 委託料 7,137,900 円 ・ 使用料及び賃借料 101,196 円 ・ 工事請負費 15,488,000 円 ・ 工事請負費 (繰越分) 49,939,500 円 なお、下記事業については年度内での竣工が困難となり、翌年度への繰越事業とした。 (仮) 天美東201号線道路新設事業 10,423,000 円

【土木費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
道路橋りょう費	交通安全対策費	交通安全施設整備事業 (みち・みどり整備課)	253,819,000	110,659,337	国庫支出金 32,862,000 (繰越8,103,000含む) 市債 67,100,000 (繰越7,700,000含む) 繰越金 1,027,000 一般財源 9,670,337	交通安全施設の整備や歩道の未整備・狭あいな道路において、歩道の整備を行うことにより、安全な歩行空間を確保した。 事業に伴う事務費 道路反射鏡設置事業 生活道路安全環境整備事業 我堂一津屋線歩道設置事業(高見の里) 大堀13号線交通安全施設事業 我堂一津屋線歩道改良事業(東新町) 岡14号線歩道設置事業 新堂南線交差点改良事業 三宅上田線歩道設置事業(繰越分) <経費の内訳> ・需用費 84,720 円 ・委託料 5,468,100 円 ・工事請負費 58,817,400 円 ・工事請負費(繰越分) 16,830,000 円 ・公有財産購入費 29,459,117 円 なお、下記事業については年度内での竣工が困難となり、翌年度への繰越事業とした。 新堂南線交差点改良事業 57,940,000 円
	排水路整備費	立部2丁目排水路改修事業 (上下水道建設課)	7,000,000	5,918,000	市債 5,300,000 一般財源 618,000	排水路を整備することにより流水機能を向上させ、悪臭や害虫の発生などについて改善を図った。 <経費の内訳> ・工事請負費 5,918,000 円

【土木費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
都市計画費	都市計画総務費	新堂地区土地区画整理事業 (まちづくり推進課)	367,078,000	322,099,000	円 国庫支出金 51,736,000 市債 224,200,000 (繰越45,300,000含む) 繰越金 93,000 一般財源 46,070,000	新堂地区の土地区画整理事業を支援するため、公共施設の整備に係る費用を補助した。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 276,706,000 円 ・負担金、補助及び交付金(繰越分) 45,393,000 円 なお、下記事業については年度内での竣工が困難となり、翌年度への繰越事業とした。 新堂地区土地区画整理事業 35,190,000 円
		高見ノ里駅バリアフリー化事業 (まちづくり推進課)	145,716,000	131,618,000	市債 131,600,000 一般財源 18,000	近畿日本鉄道(株)が実施する高見ノ里駅バリアフリー化事業の工事について、その費用の一部を負担することにより、高見ノ里駅のバリアフリー化を推進した。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 131,618,000 円
	街路事業費	幹線道路沿道まちづくり事業 (まちづくり推進課)	10,000,000	8,800,000	国庫支出金 2,400,000 一般財源 6,400,000	幹線道路沿道地区において、まちづくり計画の策定支援を行った。 <経費の内訳> ・委託料 8,800,000 円

【土木費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
都市計画費	街路事業費	三宅地区土地区画整理事業 (まちづくり推進課)	68,558,000	55,617,100	国庫支出金 17,534,000 一般財源 38,083,100	三宅地区において、土地区画整理事業に伴う調査・測量を行った、事業化に向けた検討を行った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 55,617,100円
	公園費	都市公園等明示測量設計調査 (みち・みどり整備課)	500,000	256,300	一般財源 256,300	都市公園等の維持管理に必要な設計・調査を行った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 256,300円
		公園施設整備事業(繰越分) (みち・みどり整備課)	9,886,000	9,883,500	市債 (繰越分) 繰越金 9,800,000 83,500	公園区域を拡大して園路整備を行い、公園機能の強化を図った。 〈経費の内訳〉 ・工事請負費(繰越分) 9,883,500円
河川費	河川改良費	今井戸川改修事業(繰越分) (上下水道建設課)	15,300,000	11,085,800	市債 (繰越分) 繰越金 11,000,000 85,800	護岸改修・遊歩道整備を行うことにより、水害の防止を図るとともに、水辺の環境整備を図った。 〈経費の内訳〉 ・工事請負費(繰越分) 11,085,800円

【 消 防 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
消 防 費	常 備 消 防 費	消火栓施設整備事業 (消防本部警防課)	6,000,000	6,000,000	一 般 財 源 6,000,000	消防活動に必要不可欠である消防水利を維持管理するため、消火栓の更新・修繕を行った。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 6,000,000 円
	消 防 施 設 費	非耐震性防火水槽補強事業 (消防本部警防課)	4,300,000	3,905,000	市 債 2,900,000 一 般 財 源 1,005,000	市内2カ所の非耐震性防火水槽に対し、震災時、躯体に損傷を受けた際でも漏水せず有効に利用できるよう補強を行った。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 3,905,000 円
		消防情報システム整備事業 (消防本部警防課)	2,707,000	2,706,158	市 債 2,700,000 一 般 財 源 6,158	大阪市との指令業務共同運用の実現に向けた、次期消防情報システムの効果的かつ効率的な構築に係る実施設計業務を行った。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,706,158 円
		消防庁舎空調機更新事業 (消防本部総務課)	9,900,000	6,380,000	市 債 6,300,000 一 般 財 源 80,000	消防庁舎施設の機能を維持するため、老朽化した空調機の更新を行った。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 6,380,000 円
		消防ポンプ自動車購入事業 (消防本部警防課)	45,000,000	43,758,000	市 債 43,700,000 一 般 財 源 58,000	迅速かつ効果的な消火活動が実施できるよう最新の装備を備えた消防ポンプ自動車へ更新した。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 43,758,000 円

【 消 防 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
消 防 費	消 防 施 設 費	救急自動車・高度救命処 置用資機材購入事業 (消防本部警防課)	36,000,000 円	31,072,800 円	市 債 29,800,000 一 般 財 源 1,272,800	迅速かつ効果的な救命処置が行えるよう最新の装備を備えた 救急自動車へ更新した。 <経費の内訳> ・ 備品購入費 31,072,800 円

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
小学校費	学校管理費	【地方創生臨時交付金事業】 各小学校空調機設置事業 (教育総務課)	64,469,000	64,318,802	国庫支出金 36,074,000 市債 27,400,000 一般財源 844,802	コロナ禍において、猛暑の中でも密を避けて授業を行うため、新たに普通教室に空調機器を設置した。また、これにより全普通教室への空調機の整備が完了した。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 64,318,802 円
	学校建設費	小学校施設の整備事業 (教育総務課)	64,156,000	2,847,900	一般財源 2,847,900	令和元年度に実施した特殊建築物等定期調査の結果を受けて、外壁改修工事を実施するにあたり、天美小学校、恵我小学校及び三宅小学校の設計業務を行った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 2,847,900 円 なお、下記事業については、年度内竣工が困難なため、翌年度への繰越事業とした。 各小学校トイレ改造事業 60,356,000 円
中学校費	学校管理費	【地方創生臨時交付金事業】 各中学校空調機設置事業 (教育総務課)	29,969,000	29,930,158	国庫支出金 9,164,000 市債 20,300,000 一般財源 466,158	コロナ禍において、猛暑の中でも密を避けて授業を行うため、新たに普通教室に空調機器を設置した。また、これにより全普通教室への空調機の整備が完了した。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 29,930,158 円

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
中学校費	学校建設費	中学校施設の整備事業 (教育総務課)	122,530,000	39,541,700	国庫支出金 9,965,000 (繰越分) 市債 25,100,000 (繰越分) 繰越金 1,969,800 一般財源 2,506,900	<p>松原第七中学校のトイレ改造工事の実施により、中学校施設における教育環境の改善を進めた。今後も老朽化対策等を計画的に実施し、よりよい教育環境の整備に努めていく。また、令和元年度に実施した特殊建築物等定期調査の結果を受けて、松原中学校及び松原第二中学校の外壁改修工事を実施するにあたり、設計業務を行った。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,506,900 円 ・委託料(繰越分) 3,740,000 円 ・工事請負費(繰越分) 33,294,800 円 <p>なお、下記事業については、年度内竣工が困難なため、翌年度への繰越事業とした。</p> <p>各中学校トイレ改造事業 78,430,000 円</p>
幼稚園費	幼稚園総務費	旧あまみが丘幼稚園解体 撤去事業 (子ども施設課)	43,230,000	2,038,300	一般財源 2,038,300	<p>老朽化している園舎の解体に向け、必要な設計業務を行った。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,038,300 円
社会教育費	図書館費	松原市民松原図書館解体 撤去事業(繰越分) (いきがい学習課)	82,297,000	74,676,800	市債 67,200,000 (繰越分) 繰越金 7,476,800	<p>跡地利活用のため、旧松原図書館を解体撤去した。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(繰越分) 4,782,800 円 ・工事請負費(繰越分) 69,894,000 円

国民健康保険特別会計

一 事務事業経費の内訳 一

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
総務管理費	連合会負担金	国保連合会負担金支払事業 (保険年金課)	2,864,000	2,746,003	一般財源 2,746,003	国民健康保険事業の円滑な推進に寄与するため、国保連合会への負担金を支出した。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 2,746,003 円
運営協議会費	運営協議会費	国民健康保険運営協議会活動事業 (保険年金課)	395,000	117,700	一般財源 117,700	国民健康保険法により設置が義務付けられている国民健康保険運営協議会において、本市国民健康保険事業の現状と取り組むべき課題等について議論した。 <経費の内訳> ・報酬 82,500 円 ・委託料 35,200 円

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果															
療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費給付事業 (保険年金課)	8,979,809,000	7,885,910,278	府支出金 7,885,910,278	<p>国保被保険者の疾病及び負傷等の診療に対する療養の給付費について、被保険者の減少等により、費用の総額は減少するとともに、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により一人当りの費用額も減少した。</p> <p>一般被保険者給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>27,894人</td> <td>29,024人</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>441,184件</td> <td>488,623件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>10,639,100,816円</td> <td>11,583,088,101円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>381,412円</td> <td>399,087円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 7,885,910,278 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	年間平均被保険者数	27,894人	29,024人	受診件数	441,184件	488,623件	費用額	10,639,100,816円	11,583,088,101円	一人当たり費用額	381,412円	399,087円
	区 分	R2年度	R1年度																		
年間平均被保険者数	27,894人	29,024人																			
受診件数	441,184件	488,623件																			
費用額	10,639,100,816円	11,583,088,101円																			
一人当たり費用額	381,412円	399,087円																			
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費給付事業 (保険年金課)	5,000,000	37,933	府支出金 37,933	<p>退職被保険者等給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>0人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>4件</td> <td>421件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>37,090円</td> <td>8,489,360円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>—</td> <td>471,631円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 37,933 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	年間平均被保険者数	0人	18人	受診件数	4件	421件	費用額	37,090円	8,489,360円	一人当たり費用額	—	471,631円	
区 分	R2年度	R1年度																			
年間平均被保険者数	0人	18人																			
受診件数	4件	421件																			
費用額	37,090円	8,489,360円																			
一人当たり費用額	—	471,631円																			

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
療養諸費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費給付事業 (保険年金課)	231,907,000	184,902,740	府支出金 184,902,740	<p>国保被保険者に対する柔道整復施術、あんま、鍼灸及び補装具等に係る現金給付について、被保険者の減少等により、費用の総額は減少するとともに、給付の適正化の取組みや新型コロナウイルス感染症の影響により一人当たり費用額についても減少した。</p> <p>一般被保険者支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>23,341件</td> <td>26,900件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>253,071,435円</td> <td>283,567,666円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>9,073円</td> <td>9,770円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 184,902,740円</p>	区 分	R2年度	R1年度	受診件数	23,341件	26,900件	費用額	253,071,435円	283,567,666円	一人当たり費用額	9,073円	9,770円
	区 分	R2年度	R1年度															
	受診件数	23,341件	26,900件															
費用額	253,071,435円	283,567,666円																
一人当たり費用額	9,073円	9,770円																
退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費給付事業 (保険年金課)	500,000	5,925	府支出金 5,925	<p>退職被保険者等支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>2件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>8,465円</td> <td>542,916円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>—</td> <td>30,162円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 5,925円</p>	区 分	R2年度	R1年度	受診件数	2件	41件	費用額	8,465円	542,916円	一人当たり費用額	—	30,162円	
区 分	R2年度	R1年度																
受診件数	2件	41件																
費用額	8,465円	542,916円																
一人当たり費用額	—	30,162円																
審査支払手数料	審査支払事業 (保険年金課)	25,871,000	21,524,788	府支出金 21,524,788	<p>保険医療機関等からの診療報酬の請求に対し、医療費の適正化を目的として診療報酬明細書を審査し、支払事務を円滑に処理するため、国保連合会に対し審査支払手数料を支払った。</p> <p><経費の内訳> ・役務費 21,524,788円</p>													

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果									
高額療養費	一般被保険者 高額療養費	一般被保険者高額療養費 給付事業 (保険年金課)	1,452,303,000	1,211,350,840	府支出金 1,211,350,840	<p>国保被保険者の疾病及び負傷等にかかる医療費が、所得区分に応じた自己負担限度額を超えた場合、高額療養費の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。</p> <p>一般被保険者支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>26,161件</td> <td>28,388件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>1,211,350,840円</td> <td>1,301,362,579円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,211,350,840 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	26,161件	28,388件	支 給 額	1,211,350,840円	1,301,362,579円
	区 分	R2年度	R1年度												
件 数	26,161件	28,388件													
支 給 額	1,211,350,840円	1,301,362,579円													
一般被保険者 高額介護合算 療 養 費	一般被保険者高額介護合 算療養費給付事業 (保険年金課)	1,500,000	741,156	府支出金 741,156	<p>国保被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、所得区分に応じた自己負担限度額を超えた額の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。</p> <p>一般被保険者支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>39件</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>741,156円</td> <td>700,561円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 741,156 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	39件	36件	支 給 額	741,156円	700,561円	
区 分	R2年度	R1年度													
件 数	39件	36件													
支 給 額	741,156円	700,561円													

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果									
出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金給付事業 (保険年金課)	58,830,000 円	42,865,893 円	府 支 出 金 42,865,893	<p>国保被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給及び直接支払制度の利用に伴う審査支払手数料の支払いを行い、出産費用に係る負担軽減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>102件</td> <td>122件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>42,846,783円</td> <td>50,661,240円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 役務費 19,110 円 ・ 負担金、補助及び交付金 42,846,783 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	102件	122件	支 給 額	42,846,783円	50,661,240円
区 分	R2年度	R1年度													
件 数	102件	122件													
支 給 額	42,846,783円	50,661,240円													
葬祭諸費	葬 祭 費	葬祭費給付事業 (保険年金課)	12,500,000	9,050,000	府 支 出 金 9,050,000	<p>国保被保険者の死亡に対する葬祭費について、1件当たり5万円の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>181件</td> <td>219件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>9,050,000円</td> <td>10,940,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 9,050,000 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	181件	219件	支 給 額	9,050,000円	10,940,000円
区 分	R2年度	R1年度													
件 数	181件	219件													
支 給 額	9,050,000円	10,940,000円													
精神・結核医療給付費	精神・結核医療給付金	精神・結核医療給付金給付事業 (保険年金課)	26,840,000	24,992,609	府 支 出 金 24,992,609	<p>国保被保険者の精神通院医療及び結核医療に対して給付を行い、負担軽減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>20,632件</td> <td>20,340件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>24,992,609円</td> <td>24,328,640円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 24,992,609 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	20,632件	20,340件	支 給 額	24,992,609円	24,328,640円
区 分	R2年度	R1年度													
件 数	20,632件	20,340件													
支 給 額	24,992,609円	24,328,640円													

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果									
傷病手当金	傷病手当金	傷病手当金給付事業 (保険年金課)	1,500,000	242,493	府支出金 242,493	<p>国保被保険者で、新型コロナウイルスに感染、もしくは感染の疑いにより労務に服することができなかった被用者に対し、特例的な措置として傷病手当金を支給することにより、経済的な支援を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>3件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>242,493円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 242,493 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	3件	—	支 給 額	242,493円	—
区 分	R2年度	R1年度													
件 数	3件	—													
支 給 額	242,493円	—													

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	国民健康保険事業費納付 金事業(一般医療分) (保険年金課)	2,870,190,000 円	2,870,189,377 円	府 支 出 金 15,042,846 一 般 財 源 2,855,146,531	大阪府国民健康保険事業における保険給付費等交付金に要する費用のうち、本市が負担すべき一般被保険者医療給付費分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,870,189,377 円
	退職被保険者等 医療給付費分	国民健康保険事業費納付 金事業(退職医療分) (保険年金課)	4,997,000	4,996,095	一 般 財 源 4,996,095	大阪府国民健康保険事業における保険給付費等交付金に要する費用のうち、本市が負担すべき退職被保険者等医療給付費分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,996,095 円
後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	国民健康保険事業費納付 金事業(一般支援金分) (保険年金課)	781,859,000	781,858,608	一 般 財 源 781,858,608	大阪府国民健康保険事業における後期高齢者支援金等に要する費用のうち、本市が負担すべき一般被保険者後期高齢者支援金等分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 781,858,608 円
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金等分	国民健康保険事業費納付 金事業(退職支援金分) (保険年金課)	738,000	737,026	一 般 財 源 737,026	大阪府国民健康保険事業における後期高齢者支援金等に要する費用のうち、本市が負担すべき退職被保険者等後期高齢者支援金等分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 737,026 円

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
介護納付金分	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金事業（介護分） （保険年金課）	331,663,000 円	331,662,575 円	一般財源 331,662,575	大阪府国民健康保険事業における介護納付金に要する費用のうち、本市が負担すべき介護納付金分を府に納付した。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 331,662,575 円

【保健事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果																								
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業(保険年金課)	92,631,000 円	70,008,718 円	府 支出金 67,339,718 一 般 財 源 2,669,000	<p>国保被保険者の健康と医療費適正化に資する特定健康診査について、令和2年度は民間委託を活用し電話勧奨等を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、4月及び5月の特定健診実施を見送るなど、受診人数の制限等を行った。</p> <p>特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>21,418人</td> <td>4,305人</td> <td>20.1%</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>22,442人</td> <td>5,027人</td> <td>22.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>555人</td> <td>70人</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>652人</td> <td>109人</td> <td>16.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,413,840 円 ・職員手当等 626,280 円 ・需用費 739,799 円 ・役務費 2,826,097 円 ・委託料 59,733,702 円 ・償還金、利子及び割引料 2,669,000 円 	区分	対象者数	受診者数	受診率	R2年度	21,418人	4,305人	20.1%	R1年度	22,442人	5,027人	22.4%	区分	対象者数	受診者数	実施率	R2年度	555人	70人	12.6%	R1年度	652人	109人	16.7%
区分	対象者数	受診者数	受診率																											
R2年度	21,418人	4,305人	20.1%																											
R1年度	22,442人	5,027人	22.4%																											
区分	対象者数	受診者数	実施率																											
R2年度	555人	70人	12.6%																											
R1年度	652人	109人	16.7%																											
保健事業費	保健衛生普及費	医療費通知等事業(保険年金課)	1,325,000	1,217,789	府 支出金 1,217,789	<p>国保被保険者の医療費等に対する意識向上を図るため、医療費の額等を記載した医療費通知を送付した他、ジェネリック医薬品差額通知を送付し、利用促進に関する情報提供を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェネリック 医薬品使用率</td> <td>74.6%</td> <td>72.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 1,217,789 円 	区 分	R2年度	R1年度	ジェネリック 医薬品使用率	74.6%	72.3%																		
区 分	R2年度	R1年度																												
ジェネリック 医薬品使用率	74.6%	72.3%																												

【保健事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果						
保健事業費	疾病予防費	総合健康管理推進事業 (保険年金課)	円 18,050,000	円 10,405,000	円 府 支 出 金 10,405,000	<p>30歳以上の国保被保険者の健康増進並びに疾病の早期発見につなげるため、人間ドック・脳ドックの受診に対する補助を行い、中長期的な医療費の適正化に努めた。</p> <p>市負担額 人間ドック 25,000円 脳ドック 10,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>532件</td> <td>638件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・委託料 10,405,000円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	532件	638件
		区 分	R2年度	R1年度								
件 数	532件	638件										
糖尿病性腎症重症化予防事業 (保険年金課)	5,825,000	4,916,560	円 府 支 出 金 4,916,560	<p>重症化すると高度な医療と費用を必要とする糖尿病や糖尿病性腎症患者に対し、医療機関への受診勧奨や専門的な保健指導を行うことにより、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図った。</p> <p><経費の内訳> ・委託料 4,916,560円</p>								

【公債費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (保険年金課)	5,509,000	2,369,478	一般財源 2,369,478	<p>財政調整資金の借入に伴う利子の支払いを行った。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 2,369,478 円</p>

【諸支出金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険料還付金	一般被保険者保険料還付 金 (保険年金課)	8,500,000	5,695,468	一般財源 5,695,468	<p>国保被保険者の資格異動、所得更正等により発生した還付金のうち、過年度分の保険料を還付した。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 5,695,468 円</p>
	一般被保険者 還付加算金	一般被保険者還付加算金 (保険年金課)	200,000	18,300	一般財源 18,300	<p>国保被保険者の資格異動、所得更正等により発生した還付金に対する加算金分を支出した。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 18,300 円</p>

介護保険特別会計

— 事務事業経費の内訳 —

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等 事業 (高齢介護課)	4,195,000	3,902,000	一般財源 3,902,000	<p>第8期介護保険事業に係る介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定委員会を開催し、松原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定した。また、第7期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの確保に向け、地域密着型サービス運営委員会を開催した。</p> <p>介護保険事業計画及び 高齢者福祉計画策定委員会 6回 地域密着型サービス運営委員会 1回</p> <p><経費の内訳> ・報酬 607,500円 ・委託料 3,294,500円</p>

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																																				
介護認定審査会費	介護認定審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	25,312,000	21,503,358	一般財源 21,503,358	<p>要介護（要支援）認定申請者に対して、提出された認定調査票及び主治医意見書を基に、審査会委員の合議体により審査判定を行った。なお、平成30年度より、更新認定の有効期間の上限が36ヵ月に延長されたことや、新型コロナウイルス感染症の影響により認定調査が困難な場合における臨時的取扱いとして、更新認定の有効期間を延長することが可能となったため、認定審査件数及び認定審査会回数が減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定審査件数</td> <td>4,612件</td> <td>6,734件</td> </tr> <tr> <td>認定審査会回数</td> <td>168回</td> <td>180回</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要 支 援 1</td> <td>1,422人</td> <td>1,410人</td> </tr> <tr> <td>要 支 援 2</td> <td>893人</td> <td>856人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 1</td> <td>1,885人</td> <td>1,755人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 2</td> <td>1,137人</td> <td>1,103人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 3</td> <td>805人</td> <td>792人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 4</td> <td>1,047人</td> <td>909人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 5</td> <td>638人</td> <td>598人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,827人</td> <td>7,423人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 17,140,000 円 ・需用費 891,977 円 ・役務費 3,147,668 円 ・使用料及び賃借料 323,713 円 	区 分	R2年度	R1年度	認定審査件数	4,612件	6,734件	認定審査会回数	168回	180回	区 分	R2年度	R1年度	要 支 援 1	1,422人	1,410人	要 支 援 2	893人	856人	要 介 護 1	1,885人	1,755人	要 介 護 2	1,137人	1,103人	要 介 護 3	805人	792人	要 介 護 4	1,047人	909人	要 介 護 5	638人	598人	合 計	7,827人	7,423人
区 分	R2年度	R1年度																																								
認定審査件数	4,612件	6,734件																																								
認定審査会回数	168回	180回																																								
区 分	R2年度	R1年度																																								
要 支 援 1	1,422人	1,410人																																								
要 支 援 2	893人	856人																																								
要 介 護 1	1,885人	1,755人																																								
要 介 護 2	1,137人	1,103人																																								
要 介 護 3	805人	792人																																								
要 介 護 4	1,047人	909人																																								
要 介 護 5	638人	598人																																								
合 計	7,827人	7,423人																																								

【総務費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
介護認定審査会費	認定調査等費	認定調査事業 (高齢介護課)	53,844,000 円	29,173,248 円	諸収入 506,655 一般財源 28,666,593 円	要介護(要支援)認定申請を受けて、認定審査会の審査判定の判断材料となる認定調査票及び主治医意見書の作成依頼及び回収を行った。 <経費の内訳> ・需用費 322,021円 ・役務費 22,639,044円 ・委託料 6,212,183円

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果												
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	5,418,900,000 円	5,379,949,373 円	国庫支出金 1,411,865,700 支払基金交付金 1,452,394,337 府支出金 691,197,988 繰入金 696,526,935 一般財源 1,127,964,413 円	要介護認定者が利用した訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,692人</td> <td>35,766人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>44,107人</td> <td>41,802人</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>5,379,949,373円</td> <td>5,061,075,053円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 5,379,949,373円	区 分	R2年度	R1年度	被 保 険 者 数	35,692人	35,766人	延 べ 受 給 者 数	44,107人	41,802人	給 付 額	5,379,949,373円	5,061,075,053円
区 分	R2年度	R1年度																
被 保 険 者 数	35,692人	35,766人																
延 べ 受 給 者 数	44,107人	41,802人																
給 付 額	5,379,949,373円	5,061,075,053円																

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																																				
介護サービス等諸	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業(高齢介護課)	1,005,000,000	900,326,714	国庫支出金 239,450,338 支払基金交付金 243,088,213 府支出金 112,540,839 繰入金 116,578,180 一般財源 188,669,144	要介護認定者が利用した地域密着型サービス(認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、(看護)小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等)に対して給付を行った。																																				
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業(高齢介護課)	3,359,700,000	3,288,025,673	国庫支出金 709,977,249 支払基金交付金 887,638,470 府支出金 575,321,231 繰入金 425,686,115 一般財源 689,402,608	介護保険施設に入所している要介護認定者が利用した施設サービスに対して給付を行った。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>6,756人</td> <td>6,892人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 900,326,714円</p>	区分	R2年度	R1年度	延べ受給者数	6,756人	6,892人																														
区分	R2年度	R1年度																																								
延べ受給者数	6,756人	6,892人																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>5,504人</td> <td>5,385人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>1,529,694,538円</td> <td>1,463,038,247円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">介護老人保健施設(老人保健施設)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>3,740人</td> <td>3,697人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>1,083,818,673円</td> <td>1,052,289,966円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">介護療養型医療施設・介護医療院</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>1,845人</td> <td>2,092人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>674,512,462円</td> <td>721,299,861円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,288,025,673円</p>	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			区分	R2年度	R1年度	延べ受給者数	5,504人	5,385人	給付額	1,529,694,538円	1,463,038,247円	介護老人保健施設(老人保健施設)			区分	R2年度	R1年度	延べ受給者数	3,740人	3,697人	給付額	1,083,818,673円	1,052,289,966円	介護療養型医療施設・介護医療院			区分	R2年度	R1年度	延べ受給者数	1,845人	2,092人	給付額	674,512,462円	721,299,861円
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)																																										
区分	R2年度	R1年度																																								
延べ受給者数	5,504人	5,385人																																								
給付額	1,529,694,538円	1,463,038,247円																																								
介護老人保健施設(老人保健施設)																																										
区分	R2年度	R1年度																																								
延べ受給者数	3,740人	3,697人																																								
給付額	1,083,818,673円	1,052,289,966円																																								
介護療養型医療施設・介護医療院																																										
区分	R2年度	R1年度																																								
延べ受給者数	1,845人	2,092人																																								
給付額	674,512,462円	721,299,861円																																								

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果						
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入事業 (高齢介護課)	18,000,000	13,412,315	国庫支出金 3,567,131 支払基金交付金 3,621,325 府支出金 1,676,539 繰入金 1,736,684 一般財源 2,810,636	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>425件</td> <td>346件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 13,412,315 円	区 分	R2年度	R1年度	給付件数	425件	346件
	区 分	R2年度	R1年度									
	給付件数	425件	346件									
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	33,000,000	29,258,410	国庫支出金 7,781,549 支払基金交付金 7,899,771 府支出金 3,657,301 繰入金 3,788,505 一般財源 6,131,284	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消、引き戸などへの扉の取り替え等の住宅改修費について、審査を行ったうえで、20万円を上限として給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>388件</td> <td>351件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 29,258,410 円	区 分	R2年度	R1年度	給付件数	388件	351件	
区 分	R2年度	R1年度										
給付件数	388件	351件										
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	625,000,000	618,237,521	国庫支出金 164,426,070 支払基金交付金 166,924,131 府支出金 77,279,691 繰入金 80,052,057 一般財源 129,555,572	要介護認定者が介護支援専門員に依頼して、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために居宅介護サービス計画を作成した場合の費用に対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>41,595件</td> <td>39,235件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 618,237,521 円	区 分	R2年度	R1年度	給付件数	41,595件	39,235件	
区 分	R2年度	R1年度										
給付件数	41,595件	39,235件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果												
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	178,860,000 円	155,272,230 円	国庫支出金 40,724,813 支払基金交付金 41,923,502 府支出金 19,980,323 繰入金 20,105,317 一般財源 32,538,275	要支援認定者が利用した訪問入浴介護、訪問看護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1435 421 2141 552"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>35,692人</td> <td>35,766人</td> </tr> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>9,959人</td> <td>9,968人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>155,272,230円</td> <td>162,223,892円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 155,272,230 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	被保険者数	35,692人	35,766人	延べ受給者数	9,959人	9,968人	給付額	155,272,230円	162,223,892円
	区 分	R2年度	R1年度															
被保険者数	35,692人	35,766人																
延べ受給者数	9,959人	9,968人																
給付額	155,272,230円	162,223,892円																
地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,000,000	1,353,818	国庫支出金 360,061 支払基金交付金 365,531 府支出金 169,227 繰入金 175,298 一般財源 283,701	要支援認定者が利用した地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護)に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1435 812 2141 879"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>24人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,353,818 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	延べ受給者数	24人	20人							
区 分	R2年度	R1年度																
延べ受給者数	24人	20人																

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護予防サービス等諸	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具事業 (高齢介護課)	5,000,000	2,976,195	国庫支出金 791,547 支払基金交付金 803,573 府支出金 372,024 繰入金 385,370 一般財源 623,681	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>123件</td> <td>120件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 2,976,195 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	給付件数	123件	120件
	区 分	R2年度	R1年度									
	給付件数	123件	120件									
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 (高齢介護課)	28,000,000	17,997,329	国庫支出金 4,786,559 支払基金交付金 4,859,279 府支出金 2,249,666 繰入金 2,330,372 一般財源 3,771,453	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消、引き戸などへの扉の取り替え等の住宅改修費について、審査を行ったうえで、20万円を上限として給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>230件</td> <td>242件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 17,997,329 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	給付件数	230件	242件	
区 分	R2年度	R1年度										
給付件数	230件	242件										
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	55,000,000	44,826,615	国庫支出金 11,922,059 支払基金交付金 12,103,186 府支出金 5,603,326 繰入金 5,804,342 一般財源 9,393,702	<p>要支援認定者が介護支援専門員に依頼して、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために居宅介護予防サービス計画を作成した場合の費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>9,536件</td> <td>9,528件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 44,826,615 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	給付件数	9,536件	9,528件	
区 分	R2年度	R1年度										
給付件数	9,536件	9,528件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																		
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	355,677,000	324,525,066	国庫支出金 86,310,487 支払基金交付金 87,621,768 府支出金 40,565,633 繰入金 42,020,903 一般財源 68,006,275	介護サービス費等の利用者負担額が以下の限度額を超えた要介護(要支援)認定者に対して、限度額を超えた金額を高額介護(予防)サービス費として補足給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1442 416 1912 547"> <tr> <td>第1・2段階</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>※44,400円</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>44,400円</td> </tr> </table> ※1割負担の方のみの世帯の場合、年間446,400円を超過した金額が給付対象となる。 <table border="1" data-bbox="1442 646 2145 1074"> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者又は生活保護受給者</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>市民税非課税世帯で第2段階以外の者</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> </tr> </table>	第1・2段階	15,000円	第3段階	24,600円	第4段階	※44,400円	第5段階	44,400円	第1段階	市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者又は生活保護受給者	第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者	第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者
	第1・2段階	15,000円																						
第3段階	24,600円																							
第4段階	※44,400円																							
第5段階	44,400円																							
第1段階	市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者又は生活保護受給者																							
第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者																							
第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者																							
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者																							
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者																							
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	250,000	82,395	国庫支出金 21,914 支払基金交付金 22,247 府支出金 10,299 繰入金 10,668 一般財源 17,267	支給件数 <table border="1" data-bbox="1442 1169 2145 1270"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>24,961件</td> <td>23,546件</td> </tr> <tr> <td>高額介護予防サービス費</td> <td>174件</td> <td>172件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 324,607,461円	区 分	R2年度	R1年度	高額介護サービス費	24,961件	23,546件	高額介護予防サービス費	174件	172件										
区 分	R2年度	R1年度																						
高額介護サービス費	24,961件	23,546件																						
高額介護予防サービス費	174件	172件																						

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費事業 (高齢介護課)	42,797,000	37,117,173	国庫支出金 9,871,660 支払基金交付金 10,021,637 府支出金 4,639,647 繰入金 4,806,092 一般財源 7,778,137	医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯の自己負担額を軽減するため、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、年齢別及び所得別に設定された限度額(年額)を超えた金額について、医療保険と按分した上で、高額医療合算介護(予防)サービス費として補足給付を行った。
	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	400,000	121,206	国庫支出金 32,236 支払基金交付金 32,726 府支出金 15,151 繰入金 15,695 一般財源 25,398	

70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額
基礎控除後の所得901万円超	212万円	課税所得690万円以上	212万円
基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	141万円	課税所得380万円以上	141万円
基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	課税所得145万円以上	67万円
基礎控除後の所得210万円以下	60万円	課税所得145万円未満	56万円
住民税非課税	34万円	住民税非課税	31万円
		住民税非課税 (所得が一定以下)	19万円

区分	R2年度	R1年度
高額医療合算介護サービス費	1,146件	941件
高額医療合算介護予防サービス費	33件	26件

<経費の内訳>
 ・負担金、補助及び交付金 37,238,379円

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
特定入所者 介護サービス 等	特定入所者 介護サービス費	特定入所者介護サービス 費事業 （高齢介護課）	347,000,000	328,432,949	国庫支出金 73,448,606 支払基金交付金 88,676,896 府支出金 54,955,337 繰入金 42,526,912 一般財源 68,825,198	介護保険施設に入所している、又は短期入所（ショートステイ）を利用した低所得者に対して、居住費及び食費の利用者負担額に負担限度額を設定し、負担限度額を超過した費用について特定入所者介護（予防）サービス費として補足給付を行った。 支給件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td></td> <td>9,820件</td> <td>10,142件</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護予防サービス費</td> <td></td> <td>18件</td> <td>24件</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	R2年度	R1年度	特定入所者介護サービス費		9,820件	10,142件	特定入所者介護予防サービス費		18件	24件
	区	分	R2年度	R1年度														
特定入所者介護サービス費		9,820件	10,142件															
特定入所者介護予防サービス費		18件	24件															
特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サ ービス費事業 （高齢介護課）	453,000	85,968	国庫支出金 22,864 支払基金交付金 23,211 府支出金 10,746 繰入金 11,132 一般財源 18,015	<経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 328,518,917 円													
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 （高齢介護課）	11,476,000	9,183,893	国庫支出金 2,411,338 支払基金交付金 2,479,651 府支出金 1,179,191 繰入金 1,189,170 一般財源 1,924,543	介護保険給付における保険者事務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。 <経費の内訳> ・役務費 9,183,893 円												

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果									
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 （高齢介護課）	385,885,000	325,228,273	国庫支出金 104,219,762 支払基金交付金 87,811,634 府支出金 40,653,534 繰入金 40,653,534 一般財源 51,889,809	<p>要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの自己実現のための取り組みについて、活動的で生きがいのある生活ができるように支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,692人</td> <td>35,766人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>14,494人</td> <td>16,596人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 需用費 43,782 円 ・ 負担金、補助及び交付金 325,184,491 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	被 保 険 者 数	35,692人	35,766人	延 べ 受 給 者 数	14,494人	16,596人
	区 分	R2年度	R1年度												
被 保 険 者 数	35,692人	35,766人													
延 べ 受 給 者 数	14,494人	16,596人													
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業 （高齢介護課）	42,071,000	38,332,431	国庫支出金 12,283,671 支払基金交付金 10,349,756 府支出金 4,791,554 繰入金 4,791,554 一般財源 6,115,896	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況や置かれている環境、その他の状況に応じて、一般介護予防事業や市町村独自の施策、民間により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるようケアプランの作成に伴うサービス費用を支払った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>8,103件</td> <td>8,279件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 38,332,431 円</p>	区 分	R2年度	R1年度	件 数	8,103件	8,279件				
区 分	R2年度	R1年度													
件 数	8,103件	8,279件													

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果									
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業(高齢介護課)	19,102,000 円	8,719,359 円	国庫支出金 3,843,378 支払基金交付金 2,353,174 府支出金 1,089,432 繰入金 1,089,432 財産収入 3,900 一般財源 340,043	要介護状態になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を構築するために、介護予防の推進を目的とした知識の普及・啓発や、地域における自主的な介護予防につながる活動の育成や支援を行った。 <経費の内訳> ・報酬 3,544,500 円 ・職員手当等 650,250 円 ・報償費 571,950 円 ・需用費 605,081 円 ・役務費 51,854 円 ・委託料 3,295,724 円									
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業(高齢介護課)	62,914,000	62,913,984	国庫支出金 34,613,104 府支出金 12,110,942 繰入金 12,110,942 一般財源 4,078,996	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために、市内に2カ所設置している地域包括支援センターを地域ケアの中核的機関として位置づけ、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の必要な援助を行うとともに、身近な地域で気軽に相談できる体制を構築した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談延べ件数</td> <td>9,551件</td> <td>8,790件</td> </tr> <tr> <td>うち困難事例件数</td> <td>1,541件</td> <td>1,219件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・委託料 62,913,984 円	区分	R2年度	R1年度	総合相談延べ件数	9,551件	8,790件	うち困難事例件数	1,541件	1,219件
区分	R2年度	R1年度													
総合相談延べ件数	9,551件	8,790件													
うち困難事例件数	1,541件	1,219件													

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果							
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	8,124,000	7,835,864	国庫支出金 4,311,023 府支出金 1,508,403 繰入金 1,508,403 一般財源 508,035	給付実績データの点検や事業所に対してケアプランの提出を求める等の実態調査により、請求誤りの是正を求めることで、介護給付費の適正な給付に努めた。 <経費の内訳> ・報酬 5,935,300 円 ・職員手当等 1,088,850 円 ・旅費 72,000 円 ・需用費 229,353 円 ・役務費 296,677 円 ・委託料 213,684 円							
		家族介護支援事業 (高齢介護課)	702,000	299,767	国庫支出金 164,921 府支出金 57,705 繰入金 57,705 一般財源 19,436	家族介護教室や徘徊高齢者等を早期発見するための施策等を実施することで、高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図った。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、家族介護教室の開催回数が減少した。 家族介護教室 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>3回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>64人</td> <td>372人</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・需用費 194,199 円 ・役務費 168 円 ・委託料 105,400 円	区分	R2年度	R1年度	開催回数	3回	10回	参加人数
区分	R2年度	R1年度											
開催回数	3回	10回											
参加人数	64人	372人											

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果						
包括的支援事業・任意事業	任意事業費	地域自立生活支援事業(高齢介護課)	36,192,000	24,028,525	国庫支出金 13,206,411 府支出金 4,620,853 繰入金 4,620,853 一般財源 1,580,408	判断能力の不十分な認知症高齢者等が、成年後見制度による保護を受けることにより、自立した生活を送れるように支援を行った。また、食事づくりが困難な高齢者への給食サービス(配食)の実施、介護保険住宅改修費の関係資料作成に係る事業所への事務手数料の支給、認知症サポーター等養成講座を幅広い年齢層に実施するなど、地域での見守り体制の充実を図り、高齢者が安心していきがいのある生活を送るための支援を行った。 認知症サポーター養成講座 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>468人</td> <td>1,494人</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・報償費 5,557,600 円 ・需用費 38,500 円 ・役務費 285,270 円 ・委託料 18,147,155 円	区分	R2年度	R1年度	参加人数	468人	1,494人
	区分	R2年度	R1年度									
参加人数	468人	1,494人										
在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業(高齢介護課)	7,400,000	6,772,325	国庫支出金 4,057,787 府支出金 1,303,673 繰入金 1,303,673 一般財源 107,192	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療コーディネーターを配置し、相談体制の充実を図るとともに、医療機関と介護事業所等の連携体制の強化に努めた。 <経費の内訳> ・委託料 6,772,325 円							

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
包括的支援事業・任意事業費	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業(高齢介護課)	12,675,000	12,674,375	国庫支出金 7,594,130 府支出金 2,439,817 繰入金 2,439,817 一般財源 200,611	地域の特性に応じて、多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者への支援体制の充実・強化を図るため、誰もが参加しやすい集いの場となる元希者カフェを新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催し、高齢者の社会参加の推進に努めた。 元希者カフェ開催回数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催場所</td> <td>5カ所</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>21回</td> <td>39回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>434人</td> <td>1,441人</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・委託料 12,674,375 円	区分	R2年度	R1年度	開催場所	5カ所	7カ所	開催回数	21回	39回	参加人数	434人	1,441人
	区分	R2年度	R1年度															
	開催場所	5カ所	7カ所															
開催回数	21回	39回																
参加人数	434人	1,441人																
認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業(高齢介護課)	8,675,000	6,600,970	国庫支出金 3,955,116 府支出金 1,270,687 繰入金 1,270,687 一般財源 104,480	認知症の早期診断・早期対応を実施するため設置している認知症初期集中支援チーム(オレンジまつばら)により、医療・介護等が連携し、認知症ケアの向上に向け支援を行った。 <経費の内訳> ・委託料 6,600,970 円													
地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業(高齢介護課)	733,000	374,550	国庫支出金 224,420 府支出金 72,101 繰入金 72,101 一般財源 5,928	地域包括ケアシステムの実現に向け、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題の発見機能、地域づくり・資源開発機能を有する各会議体の活動報告と課題を共有し、地域ケア及び高齢者施策への提言を行った。 <経費の内訳> ・報酬 330,000 円 ・委託料 44,550 円													

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
その他諸費	審査支払手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	円 1,191,000	円 1,061,601	円 国庫支出金 340,191 支払基金交付金 286,632 府支出金 132,700 繰入金 132,700 一般財源 169,378	介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護予防・生活支援サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。 <経費の内訳> ・役務費 1,061,601 円

【基金積立金】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立 金事業 (高齢介護課)	円 33,550,000	円 33,190,933	円 一般財源 33,190,933	介護保険事業における財政需要への対応など、介護保険財政の年度間の均衡と健全な運営に資するため、決算剰余金などを松原市介護給付費準備基金に積み立てた。 <経費の内訳> ・積立金 33,190,933 円 令和2年度末松原市介護給付費準備基金現在高 862,912,040 円

後期高齢者医療特別会計

— 事務事業経費の内訳 —

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
総務管理費	一般管理費	一般管理事業 (医療支援課)	23,641,000	23,068,502	繰入金 22,078,502 国庫支出金 990,000	後期高齢者医療システムの適正な維持管理を行うとともに、円滑な事務運営に努めた。 〈経費の内訳〉 ・旅費 6,780 円 ・需用費 401,777 円 ・役務費 7,460,733 円 ・委託料 12,465,948 円 ・使用料及び賃借料 2,733,264 円
	徴収費	徴収事業 (医療支援課)	7,163,000	6,420,916	繰諸 入金 6,096,539 収入 324,377	後期高齢者医療保険料の徴収に係る納付書等の印刷製本や郵便料等の事務経費の支出を行った。 〈経費の内訳〉 ・需用費 892,000 円 ・役務費 3,723,916 円 ・委託料 1,805,000 円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (医療支援課)	1,896,947,000 円	1,868,895,562 円	後期高齢者医療保険料 1,432,582,227 円 繰入金 417,082,104 円 一般財源 19,231,231 円	大阪府後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対する、公費負担分 (府3/4、市1/4) と、収納した保険料相当額の納付を行った。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,868,895,562 円 保険料相当額納付金 1,451,813,458 円 保険基盤安定繰出金 417,082,104 円

【諸支出金】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
償還金	保険料還付金	保険料還付金 (医療支援課)	4,251,000 円	4,119,189 円	諸収入 7,000 円 一般財源 4,112,189 円	後期高齢者医療被保険者の資格異動、所得更正に伴う保険料を還付した。 <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 4,119,189 円